被災者支援システムの導入は

問　兵庫県西宮市が阪神・淡路大震災の経験を生かし開発した、被災者支援システム導入の考えは。

答　被災者支援システムは、被災者の生活再建に向けて必要となる膨大な行政事務を効率的に行うために開発されたシステムであり、今回の東日本大震災においても、被災した自治体で緊急物資の管理を初め、仮設住宅の入居状況及び義援金の支給状況などの管理をする上で、大きな力を発揮していると聞いている。今後、災害時における住民情報管理の一つとして導入を検討していく。

防災対策としての愛鷹山ろくの開発は

問　防災対策の観点から、津波の危険性のない愛鷹山ろくの土地利用を見直す考えは。

答　東日本大震災の発生以来、津波に対する防災意識が高まり、国において、津波を念頭に入れた土地利用規制や、高台への集団移転など、減災の考えが議論されている。愛鷹山ろくについては、津波に対しては安全な地域であると認識しているが、この地域の土地利用については、従来から道路整備や排水の下流部への影響、農業施策との調整など、課題が山積している。このため、津波対策として、愛鷹山ろくの土地利用を図るためには、国の動向を注視しながら、道路整備や治水対策を初め、さまざまな諸問題を総合的に検討していく必要があると考えている。

節電対策及び地域エネルギー政策は

問　東日本大震災による電力不足を受けて、①本市の節電対策は。②地域エネルギー政策に対する考えは。

答　①東日本大震災を受け、本市では、節電対策として、七月一日から九月三十日までの期間、各市有施設において、節電の行動や削減目標を定めた沼津市節電行動計画を策定し、十五％以上の電力削減を図ることとした。また、市民や企業に対し、「広報ぬまづ」や市ホームページによる広報のほか、各種会合等で、東京電力職員による説明を行うなど、節電対策の周知に努めている。②地域エネルギー政策として、本市管内における発電については、地域の特性を生かしたエネルギーの活用が基本であると考えており、本年度策定する沼津市地球温暖化対策実行計画の中で調査していく。新エネルギーなどのＰＲ等については、門池公園の整備に当たり、エコに配慮した公園として、ＬＥＤ照明の設置や太陽光発電施設を導入していくほか、ぬまづの森づくりによる緑化やリサイクル製品の導入などを検討しているところである。

東日本大震災後の静浦地区小中一貫校は

問　東日本大震災を受け、静浦地区小中一貫校建設予定地に対する今後の考え方は。

答　東日本大震災を通して、想定外の規模の地震と津波に対しては、防潮堤など人工的な構造物では防ぎきれないことから、いち早くより高い場所へ避難することが、人命を守る上で最も有効な手段であるとの教訓を得たところである。静浦地区は、山が海に迫り、津波とともにがけ崩れや落石等も危惧されており、広大な用地を必要とする学校敷地の選定に当たっては、現計画以外の適地を見出すことは困難と考える。地元の要望を伺いながら、長い年月をかけて、調査・検討を行い、選定された現計画地は、背後に海抜二十メートルほどの高台及び下水道施設管理センターもあり、容易に高い場所へ避難できる立地条件を満たし、総合的な防災対応の観点から、静浦地区内においては、最適な場所と考えている。

▲静浦地区小中一貫校建設予定地（獅子浜）